



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 橋本 武典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員取締役 (氏名) 中野 功一郎 TEL (03) 3265-4664
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	101,702	(15.2)	1,543	(23.0)	1,281	(39.4)	953	(40.0)
18年3月期	88,285	(△13.7)	1,254	(△45.9)	919	(△51.3)	681	(△52.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	26	75	21	04	8.8	1.8	1.5
18年3月期	19	78	15	34	7.1	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	78,087		11,583		14.4	243	63
18年3月期	63,550		10,386		16.3	220	36

(参考) 自己資本 19年3月期 11,219百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,719	1,031	△1,447	12,976
18年3月期	972	△427	△5,125	6,556

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	3	50	3	50	120	13.1	1.5
20年3月期(予想)	4	00	4	00	—	11.8	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	50,000	26.2	450	—	350	—	150	—	3	46
通期	115,000	13.1	1,700	10.1	1,300	1.4	1,200	25.8	33	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 34,498,097株 18年3月期 34,498,097株

② 期末自己株式数 19年3月期 75,074株 18年3月期 68,935株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	81,511	(5.1)	811	(32.1)	857	(41.0)	794	(23.3)
18年3月期	77,536	(△13.0)	614	(△65.2)	608	(△53.4)	643	(△13.4)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	22	11	17	40
18年3月期	18	70	14	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	70,221	9,263	13.2	186	81		
18年3月期	57,825	8,698	15.0	171	31		

(参考) 自己資本 19年3月期 9,263百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,000	32.3	180	—	70	—	50	—	0	56
通期	95,000	16.5	1,150	41.7	950	10.8	1,100	38.5	31	06

※ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	
	期末	年間	百万円	
	円	円		
第1種優先株式				
18年3月期	—	—	—	
19年3月期	5 86	5 86	32	
20年3月期(予想)	8 54	8 54	—	

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、穏やかな景気回復の中、幅広い業種で需要・生産が過去最高水準に達し、特に輸出企業を筆頭に設備投資が底堅く推移したことから総じて堅調な推移となりました。

当社主要事業であります民間建設部門は、活発な設備投資により受注は好調に推移いたしましたが、公共工事の削減をもたらす民間建設部門での受注競争の激化や、資材価格の高騰などにより収益環境は、厳しい状況となりました。

一方、当社グループが進出しております東南アジア諸国の経済は、総じて持続的な成長を続け、民間建設投資は活況を呈しております。また、域内諸国の好調な経済発展と内外金利差などにより、為替相場は年度を通してほぼ円安傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「新経営改善計画」の最終年度として業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、建設事業994億11百万円(前年同期比16.1%増)に不動産事業他22億91百万円(前年同期比13.5%減)を合わせ、1,017億2百万円(前年同期比15.2%増)を計上いたしました。

損益面におきましては、売上総利益の増加に伴ない、連結営業利益15億43百万円(前年同期比23.0%増)、連結経常利益12億81百万円(前年同期比39.4%増)、連結当期純利益9億53百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業1,024億30百万円(前年同期比22.6%増)に海外建設事業246億38百万円(前年同期比40.0%増)を合わせ、1,270億69百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

売上高は、国内建設事業804億97百万円(前年同期比5.2%増)に海外建設事業189億14百万円(前年同期比107.8%増)を合わせ、994億11百万円(前年同期比16.1%増)となりました。また、営業利益は、海外子会社の完成工事総利益の増加等により、5億58百万円(前年同期比126.1%増)となりました。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、分譲売上の減少により14億43百万円(前年同期比19.8%減)となり、営業利益は8億8百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

その他の事業

ホテル事業を中心とするその他の事業の売上高は、8億47百万円(前年同期比0.3%減)となりましたが、ホテル事業経費の削減により、営業利益は1億76百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ155億92百万円増加し、521億47百万円となりました。これは、「現金預金」が64億9百万円、「受取手形・完成工事未収入金等」が52億71百万円及び「未成工事支出金」が42億34百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億55百万円減少し、259億39百万円となりました。これは、「投資有価証券」が5億2百万円及び「その他」に表示した「長期保険積立金」が4億5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ145億36百万円増加し、780億87百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ148億70百万円増加し、534億81百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が99億24百万円及び「未成工事受入金」が42億67百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億35百万円減少し、130億21百万円となりました。これは、「長期借入金」が12億47百万円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ136億35百万円増加し、665億3百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加し、115億83百万円となりました。これは、主に当期純利益を9億53百万円計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の16.3%から14.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億8百万円の計上に加え、売上債権及び未成工事支出金の増加などがあったものの、仕入債務及び未成工事受入金の大幅な増加などにより、67億19百万円のプラス(前年同期は9億72百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による収入などにより、10億31百万円のプラス(前年同期は4億27百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことにより、14億47百万円のマイナス(前年同期は51億25百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ64億20百万円増加し、129億76百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	10.8	8.6	11.3	16.3	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.4	15.1	12.7	16.1	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.9	61.6	2.4	15.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.5	0.6	17.7	2.6	19.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

「新経営改善計画」(平成16年4月～平成19年3月)の目標としてまいりました平成19年3月期での復配は、計画どおり実施いたします。当期の期末配当金は、1株当たり3円50銭を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共事業の縮小が続いており、民間建設投資や資材価格の動向によっては、さらに厳しい受注競争が見込まれますので、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

次期の連結業績につきましては、連結受注高1,100億円、売上高1,150億円、営業利益17億円、経常利益13億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

次期の個別業績につきましては、受注高900億円、売上高950億円、営業利益11億500万円、経常利益9億500万円、当期純利益11億円を見込んでおります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内子会社8社、在外子会社8社及び関連会社3社により構成されており、建設事業及び不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。国内及び東南アジアでは、総合建設業を、国内及び北米では不動産事業を主として営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びその事業別のセグメントの概要は、次のとおりです。

区 分	会 社 名	国 名	事 業 内 容
建設事業	(株)ダイトーエンジニアリング	日 本	土木工事業
	(株)ナカノテック	日 本	リニューアル工事、海外建設資材の販売
	(株)中野組	日 本	建設業
	(有)ナカノコーポレーション	日 本	建設業
	ナカノシンガポール(PTE.)LTD.	シンガポール	総合建設業
	PT. インドナカノ	インドネシア	総合建設業
	PT. ナカノ エス バタム	インドネシア	総合建設業
	タイナカノCO. LTD.	タ イ	総合建設業
	ナカノエンタープライズCO. LTD.	タ イ	建設資材の販売
	ナカノコンストラクションSDN. BHD.	マレーシア	総合建設業
中野咨詢(上海)有限公司	中 国	建設業	
不動産事業	大島興業(株)	日 本	不動産管理業及び不動産賃貸業
	中野開発(株)	日 本	不動産賃貸業及び不動産販売業
	ナカノインターナショナルCORP.	アメリカ	不動産賃貸業及び不動産販売業
その他の事業	オーエムホテルシステムズ(株)	日 本	ホテルの運営管理
	中野開発(株)	日 本	保険代理業
	(株)ナカノエージェンシー	日 本	保険代理業
	(株)リズムックヒルズ赤羽 他2社	日 本	P F I 事業

(注) (株)ダイトーエンジニアリング及びナカノエンタープライズCO. LTD. は平成18年11月15日開催の取締役会において解散を決議しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「法令を順守し、品位ある企業を目指す」、「品質確保に努め、顧客の信頼に応える」、「社業を健全にし、全ての向上を図る」を掲げ、法令を順守し、品質を確保して社業を発展させ社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、内外景気の拡大に伴い底堅い基調を維持するものと思われま。しかし、建設業界では、民間の建設・設備投資は堅調に推移するものの、公共工事の削減に伴い、民間建設部門での熾烈な価格競争が予想されるなど収益環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま。この為、営業力の強化、生産性の向上、経費削減は喫緊の課題と認識し、企業進出著しい東南アジア地区での事業拡大を目指し内外の経営基盤の強化を図ります。また、今後とも透明性の高いコーポレートガバナンスを実現し、法令、社会規範に則った会社運営を進めてまいります。

こうした経営課題に対処すべく、今後3年間でなお一層安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化を図り、自己資本の充実と安定配当を実現することを目標とした、「中期経営計画」を策定致しました。その基本方針は以下のとおりです。

- ① 国内建設事業の安定黒字化実現
- ② 海外建設事業の売上 200億円体制の確立
- ③ 優先株式償還による資本の質改善
- ④ 有利子負債削減などによる財務体質強化
- ⑤ 人材育成と高齢化対策(組織体制と人事政策)
- ⑥ コンプライアンス体制の確立

(3) 目標とする経営指標

- ① 優先株式 28億円の全額償還
- ② 借入金残高 100億円以内
- ③ 海外建設売上 200億円以上
- ④ 配当 3円以上

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	7,805		14,215		6,409
受取手形・ 完成工事未収入金等	※2	13,856		19,127		5,271
有価証券	※3	199		—		△ 199
未成工事支出金		12,351		16,586		4,234
不動産事業支出金	※4	553		525		△ 27
その他たな卸資産		69		37		△ 32
繰延税金資産		434		478		44
未収入金		833		967		134
その他		697		608		△ 89
貸倒引当金		△ 246		△ 399		△ 153
流動資産合計		36,555	57.5	52,147	66.8	15,592
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	※5	10,537		10,428		△ 108
機械・運搬具・ 工具器具・備品		1,891		1,499		△ 391
土地	※6	14,075		13,957		△ 117
建設仮勘定		37		2		△ 34
減価償却累計額		△ 6,111		△ 5,667		444
有形固定資産合計		20,429		20,221		△ 208
2 無形固定資産						
		218		180		△ 38
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※7	4,151		3,648		△ 502
長期貸付金		706		689		△ 17
破産債権、更生債権等		4,018		3,979		△ 38
繰延税金資産		706		936		230
その他		832		334		△ 497
貸倒引当金		△ 4,068		△ 4,051		16
投資その他の資産 合計		6,346		5,537		△ 809
固定資産合計		26,995	42.5	25,939	33.2	△ 1,055
資産合計		63,550	100.0	78,087	100.0	14,536

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等		24,430		34,354		9,924
短期借入金		2,448		2,276		△ 171
未払法人税等		146		139		△ 6
未成工事受入金		10,074		14,341		4,267
完成工事補償引当金		116		120		4
工事損失引当金		51		88		37
賞与引当金		472		527		54
その他		872		1,633		760
流動負債合計		38,610	60.8	53,481	68.5	14,870
II 固定負債						
長期借入金		12,406		11,159		△ 1,247
繰延税金負債		257		282		24
退職給付引当金		712		736		24
役員退職慰労引当金		120		83		△ 37
その他		760		760		△ 0
固定負債合計		14,257	22.4	13,021	16.7	△ 1,235
負債合計		52,868	83.2	66,503	85.2	13,635
(少数株主持分)						
少数株主持分		295	0.5	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		1,400	2.2	—	—	—
III 利益剰余金		3,983	6.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		946	1.5	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△ 987	△1.6	—	—	—
VI 自己株式		△ 18	△0.0	—	—	—
資本合計		10,386	16.3	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,550	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		—	—	5,061	6.5	—
2		—	—	1,400	1.8	—
3		—	—	4,937	6.3	—
4		—	—	△ 19	△ 0.0	—
		株主資本合計	—	11,379	14.6	—
II 評価・換算差額等						
1		—	—	718	0.9	—
2		—	—	△ 878	△ 1.1	—
		評価・換算差額等合計	—	△ 160	△ 0.2	—
III 少数株主持分						
		—	—	363	0.4	—
		純資産合計	—	11,583	14.8	—
		負債純資産合計	—	78,087	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
完成工事高		85,635			99,411			13,775	
不動産売上高		1,800			1,443			△ 356	
その他の売上高		850	88,285	100.0	847	101,702	100.0	△ 2	13,417
II 売上原価									
完成工事原価		80,440			93,930			13,489	
不動産売上原価		752			454			△ 297	
その他の売上原価		606	81,799	92.7	573	94,957	93.4	△ 33	13,158
売上総利益									
完成工事総利益		5,195			5,481			286	
不動産売上総利益		1,047			989			△ 58	
その他の売上総利益		243	6,486	7.3	274	6,745	6.6	31	259
III 販売費及び一般管理費	※1		5,231	5.9		5,202	5.1		△ 29
営業利益			1,254	1.4		1,543	1.5		288
IV 営業外収益									
受取利息		122			96			△ 25	
受取配当金		34			41			6	
為替差益		16			25			8	
その他		53	226	0.2	39	202	0.2	△ 13	△ 24
V 営業外費用									
支払利息		403			345			△ 58	
その他		158	561	0.6	118	464	0.4	△ 39	△ 97
経常利益			919	1.0		1,281	1.3		362
VI 特別利益									
固定資産売却益		47			113			65	
投資有価証券売却益		—			204			204	
貸倒引当金戻入益		289			49			△ 239	
債務保証未払金戻入益		142			—			△ 142	
その他		87	566	0.6	29	396	0.4	△ 57	△ 169

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VII 特別損失									
前期損益修正損		19			41			22	
固定資産売却損		8			115			106	
投資有価証券売却損		11			—			△ 11	
貸倒引当金繰入額		—			139			139	
その他		64	103	0.1	173	470	0.5	109	366
税金等調整前当期純利益			1,382	1.5		1,208	1.2		△ 174
法人税、住民税及び事業税		288			313			25	
法人税等調整額		314	602	0.6	△ 91	221	0.2	△ 406	△ 381
少数株主利益			99	0.1		33	0.0		△ 65
当期純利益			681	0.8		953	0.9		272

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,400
II	資本剰余金期末残高		1,400
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,302
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	681	681
III	利益剰余金期末残高		3,983

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	3,983	△ 18	10,427
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			953		953
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	953	△ 1	952
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	4,937	△ 19	11,379

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	946	△ 987	△ 40	295	10,682
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					953
自己株式の取得					△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 228	108	△ 119	68	△ 51
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 228	108	△ 119	68	901
平成19年3月31日残高(百万円)	718	△ 878	△ 160	363	11,583

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,382	1,208
減価償却費		423	407
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 287	130
退職給付引当金の増加・減少(△)額		54	24
受取利息及び受取配当金		△ 156	△ 137
支払利息		403	345
固定資産売却損・益(△)及び除却損		△ 37	31
投資有価証券売却及び評価損・益(△)		11	△ 204
売上債権の減少・増加(△)額		6,963	△ 5,073
未成工事支出金の減少・増加(△)額		2,022	△ 4,218
その他たな卸資産の減少・増加(△)額		△ 14	59
仕入債務の増加・減少(△)額		△ 8,221	9,623
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△ 852	4,214
その他		△ 216	772
小計		1,474	7,184
利息及び配当金の受取額		156	137
利息の支払額		△ 380	△ 347
法人税等の支払額		△ 278	△ 254
営業活動によるキャッシュ・フロー		972	6,719
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 655	△ 682
定期預金の払戻による収入		331	797
有形固定資産の取得による支出		△ 199	△ 415
有形固定資産の売却による収入		165	236
無形固定資産の取得による支出		△ 54	△ 2
有価証券の売却による収入		—	199
投資有価証券の取得による支出		△ 31	△ 7
投資有価証券の売却による収入		25	335
その他		△ 9	570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 427	1,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少(△)額		△ 801	△ 585
長期借入れによる収入		1,600	—
長期借入金の返済による支出		△ 5,915	△ 833
少数株主への株式の発行による収入		7	—
少数株主への配当金の支払額		△ 7	△ 27
その他		△ 8	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,125	△ 1,447
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		253	116
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 4,327	6,420
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,883	6,556
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,556	12,976

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 17社 全ての子会社を連結しているが、連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、平成17年8月に株式会社グリーンウッドカントリークラブは清算終了をしているが、清算終了までの損益計算書を連結している。	(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しているが、連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載のとおりである。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。 持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。	(2) 主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I 株式会社 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 販売用不動産 個別法による低価法 ③ 不動産事業支出金 個別法による低価法 ④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 販売用不動産 同左 ③ 不動産事業支出金 同左 ④ 材料貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
	(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上）については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、7,635百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上）については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、19,132百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、11,219百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴ない、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																													
<p>1 下記の資産は、長期借入金12,406百万円及び短期借入金2,448百万円並びに営業保証金等の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">※1</td><td style="width: 85%;">現金預金</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,207</td></tr> <tr><td>※2</td><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td>※3</td><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>※4</td><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>※5</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,782</td></tr> <tr><td>※6</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,520</td></tr> <tr><td>※7</td><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,213</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,131</td></tr> </table>	※1	現金預金	1,207	※2	受取手形	1,999	※3	有価証券	199	※4	不動産事業支出金	207	※5	建物	3,782	※6	土地	12,520	※7	投資有価証券	2,213	計		22,131	<p>1 下記の資産は、長期借入金11,159百万円及び短期借入金2,252百万円並びに営業保証金等の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">※1</td><td style="width: 85%;">現金預金</td><td style="width: 10%; text-align: right;">1,134</td></tr> <tr><td>※2</td><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,213</td></tr> <tr><td>※4</td><td>不動産事業支出金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>※5</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> <tr><td>※6</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,418</td></tr> <tr><td>※7</td><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,501</td></tr> </table>	※1	現金預金	1,134	※2	受取手形	2,213	※4	不動産事業支出金	195	※5	建物	3,564	※6	土地	12,418	※7	投資有価証券	1,975	計		21,501
※1	現金預金	1,207																																												
※2	受取手形	1,999																																												
※3	有価証券	199																																												
※4	不動産事業支出金	207																																												
※5	建物	3,782																																												
※6	土地	12,520																																												
※7	投資有価証券	2,213																																												
計		22,131																																												
※1	現金預金	1,134																																												
※2	受取手形	2,213																																												
※4	不動産事業支出金	195																																												
※5	建物	3,564																																												
※6	土地	12,418																																												
※7	投資有価証券	1,975																																												
計		21,501																																												
<p>2 ※7 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 85%;">投資有価証券(株式)</td><td style="width: 15%; text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	0百万円	<p>2 ※7 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 85%;">投資有価証券(株式)</td><td style="width: 15%; text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	5百万円																																									
投資有価証券(株式)	0百万円																																													
投資有価証券(株式)	5百万円																																													
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 85%;">工事履行保証</td><td style="width: 15%; text-align: right;">1,373百万円</td></tr> <tr><td>手付金保証</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">1,748百万円</td></tr> </table>	工事履行保証	1,373百万円	手付金保証	346百万円	従業員持家ローン	28百万円	計		1,748百万円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 85%;">工事履行保証</td><td style="width: 15%; text-align: right;">2,603百万円</td></tr> <tr><td>手付金保証</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">2,937百万円</td></tr> </table>	工事履行保証	2,603百万円	手付金保証	313百万円	従業員持家ローン	21百万円	計		2,937百万円																											
工事履行保証	1,373百万円																																													
手付金保証	346百万円																																													
従業員持家ローン	28百万円																																													
計		1,748百万円																																												
工事履行保証	2,603百万円																																													
手付金保証	313百万円																																													
従業員持家ローン	21百万円																																													
計		2,937百万円																																												
<p>4 ※2 受取手形割引高 2,896百万円 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p>	<p>4 ※2 受取手形割引高 1,579百万円 受取手形裏書譲渡高 12百万円</p>																																													
	<p>5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 85%;">受取手形</td><td style="width: 15%; text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">上記のほか</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,313百万円</td></tr> </table>	受取手形	316百万円	上記のほか		受取手形割引高	112百万円	支払手形	3,313百万円																																					
受取手形	316百万円																																													
上記のほか																																														
受取手形割引高	112百万円																																													
支払手形	3,313百万円																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 85%;">減価償却費</td><td style="width: 15%; text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,564百万円</td></tr> </table>	減価償却費	140百万円	賞与引当金繰入額	190百万円	退職給付費用	252百万円	従業員給料手当	2,564百万円	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 85%;">減価償却費</td><td style="width: 15%; text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,494百万円</td></tr> </table>	減価償却費	139百万円	賞与引当金繰入額	207百万円	退職給付費用	225百万円	従業員給料手当	2,494百万円
減価償却費	140百万円																
賞与引当金繰入額	190百万円																
退職給付費用	252百万円																
従業員給料手当	2,564百万円																
減価償却費	139百万円																
賞与引当金繰入額	207百万円																
退職給付費用	225百万円																
従業員給料手当	2,494百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式(株)	5,600,000	—	—	5,600,000
合計(株)	40,098,097	—	—	40,098,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,935	6,139	—	75,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 6,139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はない。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び第I種優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

①普通株式

配当金の総額	120 百万円
1株当たり配当額	3円50銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

②第I種優先株式

配当金の総額	32 百万円
1株当たり配当額	5円86銭
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 7,805	現金及び預金勘定 14,215
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,249	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,239
現金及び現金同等物 6,556	現金及び現金同等物 12,976

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,635	1,800	850	88,285	—	88,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,635	1,800	850	88,285	—	88,285
営業費用	85,388	939	702	87,031	—	87,031
営業利益	247	860	147	1,254	—	1,254
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	33,349	16,647	3,018	53,015	10,535	63,550
減価償却費	157	164	101	423	—	423
資本的支出	131	112	8	253	—	253

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,411	1,443	847	101,702	—	101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	99,411	1,443	847	101,702	—	101,702
営業費用	98,852	635	671	100,159	—	100,159
営業利益	558	808	176	1,543	—	1,543
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	43,868	16,372	2,948	63,190	14,896	78,087
減価償却費	153	159	92	405	—	405
資本的支出	247	158	10	417	—	417

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,999	9,079	662	544	88,285	—	88,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	21	—	—	223	(223)	—
計	78,200	9,101	662	544	88,508	(223)	88,285
営業費用	77,687	8,781	324	460	87,254	(223)	87,031
営業利益	513	319	337	83	1,254	—	1,254
II 資産	44,145	4,894	2,826	1,148	53,015	10,535	63,550

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
 タイ、中国
 北 米：アメリカ
 オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,889	18,914	340	558	101,702	—	101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	25	—	—	278	(278)	—
計	82,141	18,940	340	558	101,981	(278)	101,702
営業費用	81,413	18,431	154	437	100,437	(278)	100,159
営業利益	727	508	185	121	1,543	—	1,543
II 資産	52,279	6,894	2,823	1,193	63,190	14,896	78,087

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
 タイ、中国、ベトナム
 北 米：アメリカ
 オセアニア：オーストラリア

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	9,079	662	544	10,286
II 連結売上高(百万円)				88,285
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	0.8	0.6	11.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国
北 米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	18,914	340	558	19,813
II 連結売上高(百万円)				101,702
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	0.3	0.6	19.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国
北 米：アメリカ
オセアニア：オーストラリア

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	220.36円	1株当たり純資産額	243.63円
1株当たり当期純利益	19.78円	1株当たり当期純利益	26.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.04円

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額 (百万円)	—	11,583
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	3,196
（うち少数株主持分） (百万円)	—	363
（うち優先株式払込金額） (百万円)	—	2,800
（うち優先株式配当額） (百万円)	—	32
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	8,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	34,423

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	681	953
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	32
（うち優先株式配当額） (百万円)	—	32
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	681	920
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,432	34,426
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	32
（うち優先株式配当額） (百万円)	—	32
普通株式増加数 (千株)	9,964	9,333
内訳 第I種優先株式 (千株)	(9,964)	(9,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、昨年、平成20年3月期を初年度とする3ヵ年の「中期経営計画」を策定した。その一環として、財務体質の一層の強化を図るため、平成19年4月23日に当社の保有する固定資産の売買契約を締結した。

なお、概要は、次のとおりである。

(1) 譲渡先の概要

商号 : RYDGES CRONULLA PTY LIMITED
代表取締役 : DAVID CHRISTOPHER SEARGEANT
所在地 : LEVEL 10, 49 MARKET STREET, SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA

(2) 譲渡資産の内容

所在地 : オーストラリア国 サザランド市
現況 : ホテル
内容 : 敷地 1,600㎡ 延床総面積 8,386㎡

(3) 譲渡の時期

引渡日 : 平成19年5月9日

(4) 譲渡価格

24百万オーストラリアドル

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		4,712		10,188		5,475	
受取手形		2,425		4,221		1,795	
完成工事未収入金		9,077		11,724		2,647	
有価証券		199		—		△ 199	
未成工事支出金		12,083		16,333		4,249	
不動産事業支出金		494		481		△ 12	
材料貯蔵品		59		28		△ 31	
関係会社短期貸付金		42		130		88	
繰延税金資産		283		346		63	
未収入金		919		1,043		124	
その他流動資産		807		499		△ 307	
貸倒引当金		△ 247		△ 358		△ 111	
流動資産合計		30,858	53.4	44,639	63.6	13,781	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		8,621		8,409		△ 212	
減価償却累計額		3,972	4,649	4,038	4,370	66	△ 278
構築物		200		199		△ 0	
減価償却累計額		184	16	185	14	0	△ 1
機械装置		177		180		2	
減価償却累計額		157	20	159	20	1	0
車両運搬具		3		3		—	
減価償却累計額		3	0	3	0	—	—
工具器具・備品		605		615		9	
減価償却累計額		503	101	522	92	19	△ 9
土地			12,891		12,861		△ 30
有形固定資産合計			17,679		17,359		△ 319
2 無形固定資産							
無形固定資産合計			217		180		△ 37
3 投資その他の資産							
投資有価証券		4,037		3,530		△ 507	
関係会社株式		716		622		△ 94	
関係会社長期貸付金		4,878		4,672		△ 206	
破産債権、更生債権等		680		686		5	
長期保険積立金		553		147		△ 405	
繰延税金資産		560		680		119	
その他投資等		260		295		34	
貸倒引当金		△ 2,618		△ 2,592		26	
投資その他の資産合計		9,070		8,041		△ 1,028	
固定資産合計		26,967	46.6	25,582	36.4	△ 1,385	
資産合計		57,825	100.0	70,221	100.0	12,396	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		12,828		19,283		6,454	
工事未払金		8,650		11,139		2,488	
短期借入金		2,422		2,276		△ 145	
未払法人税等		109		70		△ 39	
未成工事受入金		9,896		13,422		3,526	
完成工事補償引当金		112		119		6	
工事損失引当金		51		88		37	
賞与引当金		451		511		60	
その他流動負債		689		1,370		680	
流動負債合計		35,212	60.9	48,280	68.7	13,068	
II 固定負債							
長期借入金		12,406		11,159		△ 1,247	
退職給付引当金		652		703		50	
役員退職慰労引当金		120		83		△ 37	
長期預り金		735		731		△ 3	
固定負債合計		13,914	24.1	12,676	18.1	△ 1,237	
負債合計		49,127	85.0	60,957	86.8	11,830	
(資本の部)							
I 資本金							
		5,061	8.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		1,400		—		—	
資本剰余金合計		1,400	2.4	—	—	—	
III 利益剰余金							
当期末処分利益		1,349		—		—	
利益剰余金合計		1,349	2.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		905	1.6	—	—	—	
V 自己株式							
		△ 18	△0.0	—	—	—	
資本合計		8,698	15.0	—	—	—	
負債資本合計		57,825	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	5,061	7.2	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—			1,400		—
資本剰余金合計			—	—	1,400	2.0	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			2,143		—
利益剰余金合計			—	—	2,143	3.0	—
4 自己株式			—	—	△ 19	△ 0.0	—
株主資本合計			—	—	8,585	12.2	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		677		—
評価・換算差額等合計			—	—	677	1.0	—
純資産合計			—	—	9,263	13.2	—
負債純資産合計			—	—	70,221	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
完成工事高		75,508		79,671		4,162	
不動産売上高		1,237		1,049		△ 187	
その他の売上高		791	77,536	790	81,511	△ 0	3,974
100.0							
II 売上原価							
完成工事原価		71,208		75,331		4,122	
不動産売上原価		626		409		△ 216	
その他の売上原価		638	72,473	600	76,342	△ 37	3,868
93.5							
93.7							
売上総利益							
完成工事総利益		4,299		4,339		40	
不動産売上総利益		610		639		28	
その他の売上総利益		152	5,062	190	5,169	37	106
6.5							
6.3							
III 販売費及び一般管理費			4,448		4,357		△ 90
5.7							
営業利益			614		811		197
0.8							
IV 営業外収益							
受取利息		72		79		7	
受取配当金		341		360		19	
為替差益		26		24		△ 2	
雑収入		51	491	38	503	△ 12	11
0.6							
V 営業外費用							
支払利息		344		344		△ 0	
雑支出		153	498	112	457	△ 40	△ 40
0.6							
0.5							
経常利益			608		857		249
0.8							
1.1							
VI 特別利益							
固定資産売却益		3		16		12	
貸倒引当金戻入益		243		—		△ 243	
投資有価証券売却益		—		204		204	
債務保証未払金戻入益		142		—		△ 142	
その他特別利益		75	464	26	246	△ 49	△ 217
0.5							
0.3							
VII 特別損失							
前期損益修正損		16		39		23	
固定資産売却損		—		33		33	
投資損失引当金繰入額		—		100		100	
貸倒引当金繰入額		—		39		39	
投資有価証券売却損		11		—		△ 11	
その他特別損失		59	87	84	297	24	210
0.1							
0.4							
税引前当期純利益			984		806		△ 178
1.2							
1.0							
法人税、住民税 及び事業税		106		38		△ 67	
法人税等調整額		234	341	△ 26	12	△ 261	△ 328
0.4							
0.0							
当期純利益			643		794		150
0.8							
1.0							
前期繰越利益			705		—		—
当期未処分利益			1,349		—		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,349
II 次期繰越利益			1,349

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	1,349	△ 18	7,792
事業年度中の変動額					
当期純利益			794		794
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	794	△ 1	792
平成19年3月31日残高(百万円)	5,061	1,400	2,143	△ 19	8,585

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	905	8,698
事業年度中の変動額		
当期純利益		794
自己株式の取得		△ 1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 227	△ 227
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 227	565
平成19年3月31日残高(百万円)	677	9,263

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 不動産事業支出金 個別法による低価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当期の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当事業年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社株式の実質価額が著しく低下したものについて、その実質価額の低下相当額を計上している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金を控除して表示している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>
<p>5 完成工事高の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、当事業年度においては工事進行基準による完成工事高の計上はない。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は218百万円である。</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,263百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴ない、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

6 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	83,568	82.6	102,430	80.6	18,862	22.6
	海外	17,599	17.4	24,638	19.4	7,038	40.0
	合計	101,168	100.0	127,069	100.0	25,900	25.6
売 上 高	国内	76,535	89.4	80,497	81.0	3,961	5.2
	海外	9,100	10.6	18,914	19.0	9,814	107.8
	合計	85,635	100.0	99,411	100.0	13,775	16.1
繰 越 高	国内	72,759	84.3	94,693	83.1	21,933	30.1
	海外	13,564	15.7	19,288	16.9	5,724	42.2
	合計	86,323	100.0	113,981	100.0	27,657	32.0

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

		前 期		当 期		比較増減	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	81,322	98.4	99,737	97.9	18,414	22.6
	土木	1,284	1.6	2,097	2.1	812	63.3
	合計	82,607	100.0	101,834	100.0	19,227	23.3
売 上 高	建築	73,797	97.7	78,502	98.5	4,704	6.4
	土木	1,710	2.3	1,168	1.5	△ 541	△ 31.7
	合計	75,508	100.0	79,671	100.0	4,162	5.5
繰 越 高	建築	71,577	98.7	92,812	98.1	21,235	29.7
	土木	912	1.3	1,841	1.9	928	101.7
	合計	72,490	100.0	94,654	100.0	22,163	30.6